



2019年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2018年10月10日

上場会社名 マックスバリュ北海道株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7465 URL <http://www.mv-hokkaido.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)出戸 信成
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)石橋 孝浩 (TEL) (011) 631-5192
 四半期報告書提出予定日 2018年10月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期第2四半期の業績 (2018年3月1日~2018年8月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第2四半期	64,707	3.8	206	45.9	201	31.8	△187	—
2018年2月期第2四半期	62,342	1.3	141	△39.1	152	△35.2	△224	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第2四半期	△27.13	—
2018年2月期第2四半期	△32.45	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年2月期第2四半期	37,033	8,726	23.3
2018年2月期	35,930	9,027	24.9

(参考) 自己資本 2019年2月期第2四半期 8,637百万円 2018年2月期 8,950百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2019年2月期	—	0.00	—	—	—
2019年2月期(予想)	—	—	—	21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年2月期の業績予想 (2018年3月1日~2019年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	132,800	5.4	1,300	6.3	1,300	6.3	500	1.5	72.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期2Q	6,941,350株	2018年2月期	6,941,350株
② 期末自己株式数	2019年2月期2Q	30,425株	2018年2月期	37,575株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年2月期2Q	6,906,393株	2018年2月期2Q	6,903,895株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における経営環境は、企業収益や雇用環境の改善が続き、景気は緩やかな回復傾向がみられるものの、海外における政治、経済の不確実性等の影響により先行きはなお不透明な状況にあります。当社の属する北海道のスーパーマーケット業界では、お客さまの生活防衛意識が依然高く、節約・低価格志向が継続するとともに、人口減少によるマーケットの縮小や業態を超えた競争は一層激しさを増し、厳しい経営環境が続いております。このような環境の下、当社はお客さま満足の実現に向けて、「基本の徹底と変化への対応」をスローガンに掲げ、変化のお客さまニーズに対応した品揃え、売場づくり、サービスの提供を行い商圏シェアの拡大に取り組んでおります。

新規出店および大型改装では、当第2四半期累計期間において1店舗の新規出店と6店舗の大型改装を行いました。8月に札幌市中央区では、14年ぶり4店舗目となる「マックスバリュ北1条東店」を開店いたしました。札幌市中心部に都市型店舗として簡便、即食、健康を意識した商品、高品質商品やこだわり商品の品揃えを充実させました。また、お魚や惣菜、焼きたてパンの製造工程が見えるガラス張りのオープンキッチンスタイルを取り入れて、吹き抜けを利用した開放感のある売場といたしました。さらに、2階にイートインスペース「くつろぎひろば」を設け、お昼時には予想を上回る多くのお客さまにご利用いただいております。当第2四半期会計期間の大型改装では、7月に「ザ・ビッグ西岡店」（札幌市豊平区）の改装を行いました。お客さまが買い回りし易い売場の配置に変更し、ご要望の多い手早く調理が出来る商品や健康志向に対応した商品の品揃えを充実するとともに、老朽化した設備の入れ替え等を実施いたしました。今後も立地特性、お客さまのニーズやライフスタイルに応えられるお店となるよう進めてまいります。

商品・営業面では、野菜の鮮度向上の取り組みとして、エリアを限定してキャベツ、ブロッコリー、大根を産地から市場を経由しないで店舗へ納入する物流の変更や、地元で採れた「今朝採れ野菜」の取扱店舗を拡大し提供してまいりました。また、イオンのブランド「トップバリュ」を積極的に売場展開し販売強化を実施してまいりました。さらに客数増加の取り組みとして、スマホアプリを利用したデジタル販促企画を開始し、マックスバリュでは、札幌市内の店舗を対象とした割引クーポンの配布やザ・ビッグでは、チラシを配信するサービスを実施し、ともに導入開始から累計登録件数が毎月増加しております。今後も仮説と検証を行い客数増加に結び付く販促促進を研究してまいります。

これらの取り組みにより、売上高は、638億11百万円（前年同四半期比103.8%）、客数は前年同四半期比100.4%、客単価は同103.4%となりました。これは2017年度以降の新規出店および大型改装店舗の売上高の増加が主な要因であります。既存店の売上高は、前年同四半期比101.4%、客数は同98.9%、客単価は同102.5%となりました。また、売上総利益は136億44百万円（前年同四半期比103.8%）、売上総利益率は前年同四半期と同率の21.4%となりました。

販売費及び一般管理費は、143億34百万円（前年同四半期比103.3%）となりました。これはチラシ販促の見直し、設備投資における経費管理や労働時間管理等の予算内コントロールが出来たことにより、販管費率は前年同四半期より0.1ポイント改善し22.5%となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益647億7百万円（前年同四半期比103.8%）、営業利益2億6百万円（同145.9%）、経常利益2億1百万円（同131.8%）となりました。また、特別損失として減損損失3億29百万円を計上したこと等により、四半期純損失1億87百万円（前年同四半期は四半期純損失2億24百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて1.1%増加し、101億55百万円となりました。これは、売掛金が1億4百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べて3.9%増加し、268億77百万円となりました。これは、投資その他の資産その他に含まれる長期前払費用が5億18百万円、建物（純額）が4億円、有形固定資産その他（純額）に含まれる工具、器具及び備品（純額）が2億8百万円それぞれ増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて3.1%増加し、370億33百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて4.3%減少し、203億45百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が11億95百万円、1年内返済予定の長期借入金が6億51百万円、流動負債その他に含まれる未払費用が2億95百万円、未払金が2億86百万円、預り金が2億39百万円それぞれ増加したものの、短期借入金が37億14百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べて41.2%増加し、79億61百万円となりました。これは、長期借入金が23億81百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて5.2%増加し、283億7百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて3.3%減少し、87億26百万円となりました。これは、利益剰余金が3億25百万円減少したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて99百万円減少し、5億82百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は19億16百万円（前年同四半期は11億92百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加額11億95百万円、減価償却費8億37百万円、減損損失3億29百万円であり、支出の主な内訳は、その他に含まれる長期前払費用5億23百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11億71百万円（前年同四半期は15億87百万円の支出）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出12億35百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億44百万円（前年同四半期は2億29百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入40億円、支出の主な内訳は、短期借入金の減少額37億14百万円、長期借入金の返済による支出9億66百万円、配当金の支払額1億37百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月期の業績予想につきましては、2018年4月11日に公表しております業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2018年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	682	582
売掛金	511	615
商品	2,991	2,998
貯蔵品	34	37
繰延税金資産	243	273
未収入金	4,972	5,010
その他	619	642
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	10,050	10,155
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,231	7,632
土地	8,200	8,216
その他（純額）	3,218	3,416
有形固定資産合計	18,650	19,264
無形固定資産	402	375
投資その他の資産		
投資有価証券	137	140
繰延税金資産	1,806	1,824
敷金	3,526	3,538
建設協力金	814	710
その他	648	1,127
貸倒引当金	△105	△104
投資その他の資産合計	6,826	7,236
固定資産合計	25,880	26,877
資産合計	35,930	37,033
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,868	11,064
短期借入金	3,717	3
1年内返済予定の長期借入金	1,459	2,110
未払法人税等	392	163
引当金	74	70
設備関係支払手形	1,035	1,196
その他	4,716	5,737
流動負債合計	21,264	20,345
固定負債		
長期借入金	3,736	6,118
引当金	64	57
資産除去債務	653	665
その他	1,184	1,119
固定負債合計	5,638	7,961
負債合計	26,903	28,307

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2018年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176	1,176
資本剰余金	1,484	1,482
利益剰余金	6,359	6,034
自己株式	△65	△52
株主資本合計	8,955	8,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4	△2
評価・換算差額等合計	△4	△2
新株予約権	76	88
純資産合計	9,027	8,726
負債純資産合計	35,930	37,033

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年3月1日 至2017年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)
売上高	61,463	63,811
売上原価	48,324	50,167
売上総利益	13,138	13,644
その他の営業収入	879	896
営業総利益	14,018	14,540
販売費及び一般管理費	13,876	14,334
営業利益	141	206
営業外収益		
受取利息	7	6
貸倒引当金戻入額	6	1
リサイクル材売却収入	18	25
その他	17	12
営業外収益合計	50	45
営業外費用		
支払利息	27	37
その他	12	13
営業外費用合計	39	50
経常利益	152	201
特別損失		
減損損失	261	329
店舗閉鎖損失引当金繰入額	103	29
特別損失合計	365	358
税引前四半期純損失(△)	△212	△157
法人税、住民税及び事業税	28	79
法人税等調整額	△17	△49
法人税等合計	11	29
四半期純損失(△)	△224	△187

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△212	△157
減価償却費	733	837
減損損失	261	329
のれん償却額	25	25
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	53	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△1
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	△13	△15
受取利息及び受取配当金	△10	△8
支払利息	27	37
売上債権の増減額 (△は増加)	△104	△104
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△83	△9
未収入金の増減額 (△は増加)	△76	△37
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,123	1,195
未払金の増減額 (△は減少)	△46	14
未払費用の増減額 (△は減少)	53	296
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△340	163
預り金の増減額 (△は減少)	202	239
預り保証金の増減額 (△は減少)	24	△21
その他	△16	△534
小計	1,591	2,251
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	△26	△37
法人税等の支払額	△374	△300
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,192	1,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,551	△1,235
敷金の差入による支出	△4	△39
敷金の回収による収入	25	26
建設協力金の回収による収入	136	125
その他	△193	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,587	△1,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,221	△3,714
長期借入れによる収入	-	4,000
長期借入金の返済による支出	△849	△966
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△117	△137
その他	△25	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	229	△844
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△165	△99
現金及び現金同等物の期首残高	696	682
現金及び現金同等物の四半期末残高	530	582

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(平成30年北海道胆振東部地震の影響について)

2018年9月6日に発生した「平成30年北海道胆振東部地震」とその後の北海道全域の停電により、幸いにもお客さま、従業員の直接的な人的被害はありませんでしたが、商品の廃棄や店舗の一部損壊等の物的被害を受けました。現在、この地震による被害額については調査中であります。

なお、当該被害が当事業年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響については現時点では合理的に算定することは困難であります。商品の廃棄処分、固定資産の除却、復旧に係る原状回復費用等の災害による損失や受取保険金の発生等が見込まれます。